

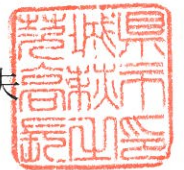


高萩市告示第70号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成23年4月1日から平成23年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

平成23年11月1日

高萩市長 草間吉夫



## 財政事情の公表

平成23年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,330,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が47.2%、歳出が35.7%となっています。

### 平成23年度一般会計執行状況

（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予算額	収入済額	予算額対比(%)	
市	税	4,210,626	2,398,041	57.0
地方譲与税等	538,023	251,389	46.7	
地方交付税	2,764,961	2,724,225	98.5	
国・県支出金	3,479,139	779,100	22.4	
使用料及び手数料等	1,101,166	529,432	48.1	
繰入金	650,864	257	0.0	
繰越金	461,279	625,712	135.6	
市	債	2,265,900	0	0.0
歳入合計	15,471,958	7,308,156	47.2	

### 市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成23年9月30日現在）

人口	31,486 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	134 千円
世帯数	12,717 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	331 千円

（単位：千円）

歳		出						
款	予算額	支出済額	予算額対比(%)					
議	会	費	221,580	120,237	54.3			
総	務	費	1,645,010	891,369	54.2			
民	生	費	4,114,232	1,454,284	35.3			
衛	生	費	1,122,193	301,844	26.9			
農	林	水	産	業	費	340,535	87,415	25.7
商	工	費	269,375	120,533	44.7			
土	木	費	1,197,460	590,952	49.4			
消	防	費	1,866,982	337,788	18.1			
教	育	費	1,334,548	394,926	29.6			
災	害	復	旧	費	1,270,283	189,913	15.0	
公	債	費	1,960,998	936,177	47.7			
諸	支	出	金	100,984	100,984	100.0		
予	備	費	27,778	0	0.0			
歳出合計	15,471,958	5,526,422	35.7					

平成22年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,099,984千円 歳出12,546,585千円）と比較すると、歳入では39.2%の増、歳出では40.4%の増となっています。

### 平成22年度一般会計決算状況 （平成23年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款		予算額	収入済額	予算額対比(%)
市	税	4,272,964	4,262,459	99.8
地	方 譲 与 税 等	539,651	564,358	104.6
地	方 交 付 税	2,819,689	2,820,508	100.0
国	・ 県 支 出 金	2,706,975	2,571,706	95.0
	使用料及び手数料等	1,187,146	1,268,460	106.8
	繰入金	24,997	24,293	97.2
	繰越金	553,398	553,399	100.0
市	債	6,315,200	6,171,800	97.7
	歳入合計	18,420,020	18,236,983	99.0

### 市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況 （人口・世帯数は平成23年9月30日現在）

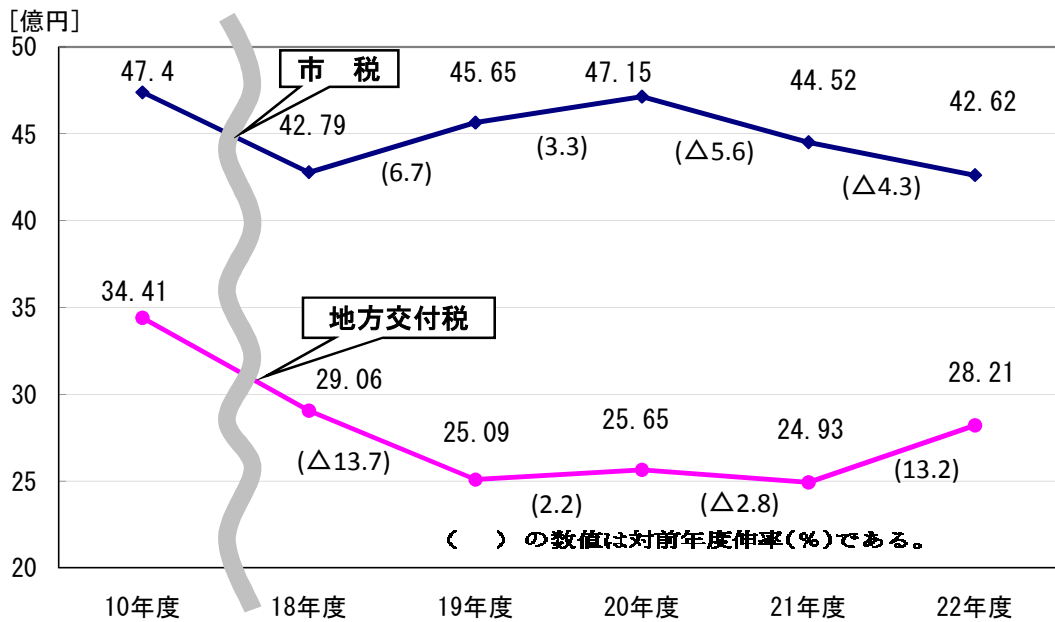
人口	31,486 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	135 千円
世帯数	12,717 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	335 千円

（単位：千円）

歳		出		
款		予算額	支出済額	予算額対比(%)
議	会 費	164,873	162,968	98.8
総	務 費	6,597,106	6,462,427	98.0
民	生 費	3,519,081	3,418,068	97.1
衛	生 費	1,010,948	941,882	93.2
農	林 水 産 業 費	511,515	497,297	97.2
商	工 費	235,869	226,881	96.2
土	木 費	1,179,305	1,099,021	93.2
消	防 費	642,838	615,690	95.8
教	育 費	2,563,866	2,273,039	88.7
災	害 復 旧 費	69,663	21,786	31.3
公	債 費	1,807,507	1,791,228	99.1
諸	支 出 金	100,984	100,984	100.0
予	備 費	16,465	0	0.0
	歳出合計	18,420,020	17,611,271	95.6

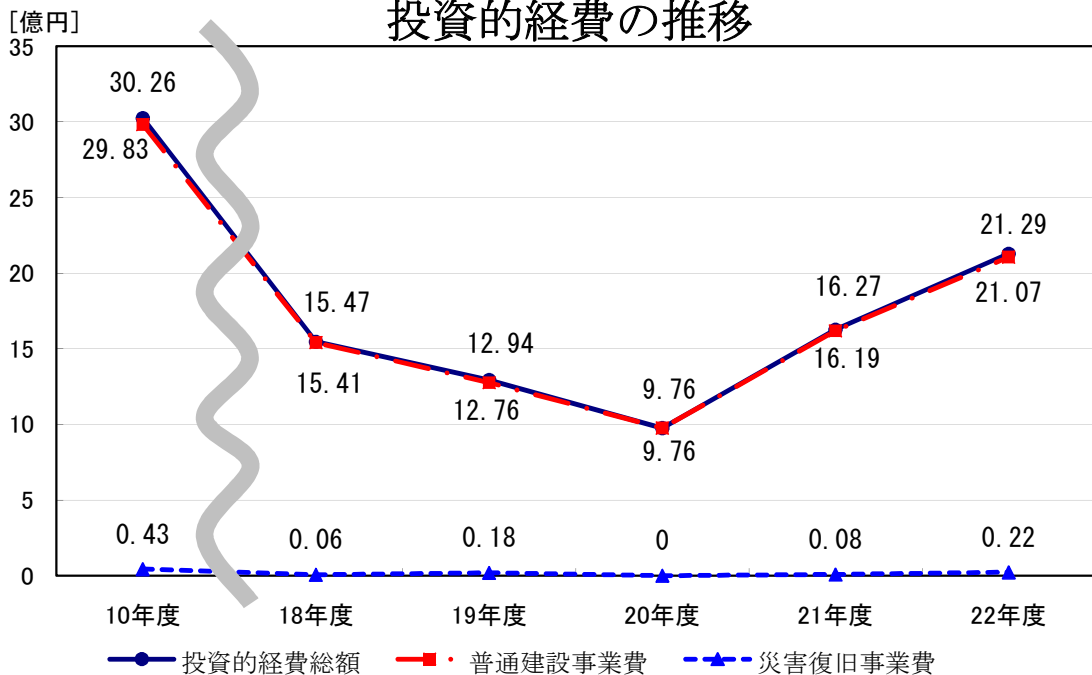
歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	625,712	千円	
内 訳	継続費通次繰越額	2,010	千円
	繰越明許費繰越額	98,588	千円
	事故繰越し繰越額	0	千円
	翌年度繰越額	525,114	千円

## 市税・地方交付税の推移



市税収入の平成22年度決算額については、個人市民税等の減額により前年度より約1億9千万円の減( $\Delta$ 4.3%減)となり、2年連続の減少となっています。  
地方交付税については、約3億2千8百万円の増(13.2%増)となっています。

## 投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成22年度決算額については、松岡小学校校舎改修改築事業及び高萩中学校体育館改築等により前年度より約5億2百万円の増(30.9%増)となりました。

平成22年度から住宅公社解散に伴う改革推進債の償還が始まり、今後も厳しい財政状況が続きますが、事業については、震災復興復旧を最優先に進め、「選択と集中」の推進と「ムダ・ゼロ」を徹底し、緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）

前回公表時（平成23年3月31日現在 合計29,894,642千円）と比較すると、全体で408,897千円の減となっています。

### 借入金現在高状況 (平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

区分	現在高	主な内容
一般会計	17,015,032	住宅公社改革推進債、道路等整備
特別会計	27,388	
霊園事業	27,388	秋山菖蒲霊園整備
企業会計	3,059,712	
上水道事業	2,487,457	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工業用水道事業	572,255	花貫ダム堰堤改良、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	8,710,220	下水道処理施設整備
高・北工水企業団	673,393	小山ダム建設負担金
合計	29,485,745	

### 市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

(人口・世帯数は平成23年9月30日現在)

人口	31,486 人	市民1人当たり借入金残高	936 千円
世帯数	12,717 世帯	1世帯当たり借入金残高	2,319 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

### 健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成22年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.89%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.89%	40.0%
実質公債比率	14.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	176.4%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

### 資金不足比率

特別会計の名称	平成22年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

(1) 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。

(2) 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。

(3) 経営健全化基準とは

早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。

(4) 実質赤字比率とは

一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(5) 連結実質赤字比率とは

特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(6) 実質公債比率とは

一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。

(7) 将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

(8) 資金不足比率とは

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。

(9) 標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。  
 ただし、（１）土地及び建物と（２）山林については面積での表示となっています。

### 財 産 に 関 す る 調 査

（平成23年9月30日現在）

（１）土地及び建物

区 分		土 地（地籍）	建 物（延面積）
本 庁 舎		11,160.77 m <sup>2</sup>	4,545.01 m <sup>2</sup>
その他の行政機関	消防施設	5,968.91	4,420.81
公 共 用 財 産	学 校	310,285.34	49,809.26
	公 営 住 宅	67,860.73	44,514.48
	公 園	148,320.53	70.37
	その他の施設	348,695.53	35,026.56
山 林	723,662.84		
原 野	22,619.64		
雑 種 地	125,882.20		
田	—		
宅 地	88,469.90		
墓 地	31,044.38		

（２）山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	723,662.84 m <sup>2</sup>
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

（３）有価証券

区 分	現 在 額
株 券	14,950,000 円

（４）出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	416,168,000 円

（５）基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,251,500 円	
		現 金	594,111,667	
		貸 付 金		
	減債基金	現 金	1,054,947	
	特 定 目 的 基 金	地域振興基金	現 金	46,829,354
		庁舎建設基金	現 金	363,704,948
		文化振興基金	現 金	25,583,160
		地域福祉基金	現 金	166,427,639
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,655,771
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	291,889
		霊園管理基金	現 金	4,653,416
		学校施設建設基金	現 金	303,740,717
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	19,905,393
		国保支払準備基金	現 金	434,282
介護給付費準備基金		現 金	31,471,468	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金	384,322		
東日本大震災復興基金	現 金	94,315,131		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	不 動 産	田・畑	822.83 m <sup>2</sup>
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道	
	建 物			
		補 償 債 権	839,717 円	
		現 金	203,320,230	
	肉用牛特別導入基金	肉 牛	現 金	4,641,118
高 額 療 養 費 貸 付 基 金		債 権	43,000	
		現 金	2,957,000	

平成23年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成22年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

**平成23年度特別会計執行状況**  
(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	2,989,378	1,199,686	1,226,358
老人保健事業	—	—	—
後期高齢者医療事業	258,000	99,147	95,439
介護保険事業	2,318,747	903,437	876,785
保険事業勘定	2,312,747	901,263	874,907
介護サービス事業勘定	6,000	2,174	1,878
霊園事業	32,000	11,965	12,530
計	5,598,125	2,214,235	2,211,112

※老人保健事業については、平成22年度をもって廃止

**平成22年度特別会計決算状況**  
(平成23年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,022,391	2,957,525	2,973,418
老人保健事業	4,511	3,666	3,666
後期高齢者医療事業	267,000	253,357	252,940
介護保険事業	2,201,967	2,099,076	2,061,458
保険事業勘定	2,195,967	2,093,514	2,055,941
介護サービス事業勘定	6,000	5,562	5,517
霊園事業	33,000	34,313	31,519
計	5,528,869	5,347,937	5,323,001



平成23年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成22年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

### 平成23年度企業会計執行状況

（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	798,603	242,201	1,150,226	349,186
工業用水道事業	193,095	84,504	215,568	60,861
計	991,698	326,705	1,365,794	410,047

### 平成22年度企業会計決算状況

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	891,019	845,491	1,120,420	1,040,237
工業用水道事業	529,583	522,836	551,648	525,596
計	1,420,602	1,368,327	1,672,068	1,565,833